

令和7年度
身体拘束実態調査結果

[調査対象期間 令和7年11月1日～30日]

令和8年3月
岩手県保健福祉部長寿社会課

目次

I 施設の概況等

1 調査施設種別と「身体拘束実態調査」への回答数	1
2 職員配置状況（常勤換算数）	1
3 職員の身体拘束適正化に関する研修の受講状況	1

II 身体拘束の状況等

1 身体拘束に対する施設の基本的方針	2
2 身体拘束適正化の推進に係る措置の実施状況	4
3 身体拘束の廃止・適正化のための取組状況	5
4 入所者の受け入れ状況及び入所時における身体拘束に関する説明の状況	6
5 身体拘束の実施状況（R7.11.1～R7.11.30）	8
6 身体拘束の廃止等に関する意見	9

III 身体拘束実施対象者の状況

1 有効回答数	10
2 身体拘束を受けている者の男女の割合	10
3 年齢別構成比	11
4 要介護度別構成比	12
5 障がい高齢者日常生活自立度別構成比	13
6 認知症高齢者日常生活自立度別構成比	14
7 医療行為の状況	15
8 身体拘束の具体的な行為	16
9 一日あたり身体拘束時間及び一月あたり身体拘束日数	18
10 身体拘束実施手続きの遵守状況及びケアプラン上の位置づけ	20
11 身体拘束廃止の見通し	21

○本調査の調査票は、「身体拘束実態調査」及び「身体拘束実施対象者一覧表（別紙）」により構成され、各調査の結果については、下記のとおりまとめています。

身体拘束実態調査の結果・・・「I 施設の概況等」及び「II 身体拘束の状況等」（P1～9）
身体拘束実施対象者一覧表の結果・・・「III 身体拘束実施対象者の状況」（P10～21）

I

施設の概況等

1 調査施設種別と「身体拘束実態調査」への回答数

(単位：箇所)

施設区分		対象施設数	回答数	回答率
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設（従来型）	128	61	81.3%
	介護老人福祉施設（ユニット型）		43	
	介護老人保健施設	67	55	82.1%
	介護医療院	8	8	100.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	62	50	80.6%
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	36	13	36.1%
	認知症対応型共同生活介護事業所	204	138	67.6%
	特定施設入居者生活介護事業所	34	24	70.6%
	小規模多機能型居宅介護事業所	84	57	67.9%
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	6	5	83.3%
	有料老人ホーム	230	146	63.5%
	サービス付き高齢者向け住宅	88	55	62.5%
	全体	947	655	69.2%

2 職員配置状況(常勤換算数)

(単位：人)

従事者区分	常勤専任		非常勤・兼務		夜勤者数	
	総数	1施設あたり	総数	1施設あたり	総数	1施設あたり
医師	51	0.08	69	0.11	1,254	1.91
看護職員	1,232	1.88	361	0.55		
介護職員	7,254	11.07	1,805	2.76		
PT・OT・ST（※）	268	0.41	84	0.13		
計画担当介護支援専門員	334	0.51	155	0.24		

※ PT・OT・ST：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士

3 職員の身体拘束適正化に関する研修の受講状況

(単位：人)

	管理者	管理者以外の職員	合計
実人数	773	13,457	14,230
外部研修を受講した職員数	228	1,136	1,364
受講率	29.5%	8.4%	9.6%
内部研修を受講した職員数	677	11,273	11,950
受講率	87.6%	83.8%	84.0%

身体拘束適正化に関連する研修の受講率は、外部研修が9.6%、内部研修が84.0%であった。

Ⅱ

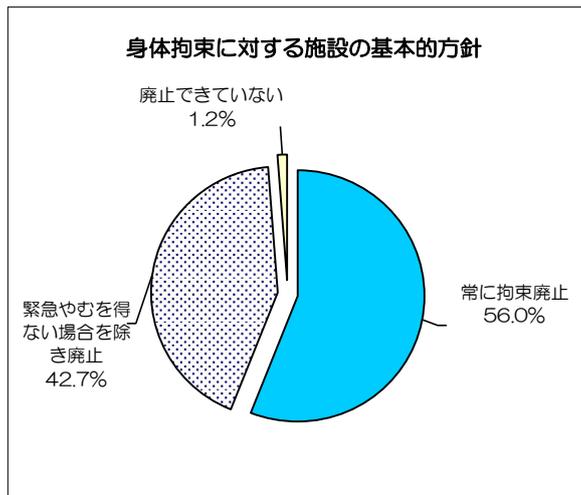
身体拘束の状況等

1 身体拘束に対する施設の基本的方針

(1) 身体拘束に対する施設の基本的方針

(単位：箇所)

回答区分	特養(従来型)	特養(ユニット型)	老健	介護医療院	地域密着型特養	ショート生活・ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	有料老人ホーム	サ高住	全施設
1. 常に廃止	12 19.7%	17 39.5%	24 43.6%	2 25.0%	22 44.0%	10 76.9%	89 64.5%	15 62.5%	42 73.7%	4 80.0%	82 56.2%	48 87.3%	367 56.0%
2. 緊急やむを得ない場合を除き廃止	47 77.0%	24 55.8%	29 52.7%	4 50.0%	28 56.0%	3 23.1%	49 35.5%	9 37.5%	15 26.3%	1 20.0%	64 43.8%	7 12.7%	280 42.7%
3. 廃止できていない	2 3.3%	2 4.7%	2 3.6%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 1.2%
合計	61	43	55	8	50	13	138	24	57	5	146	55	655

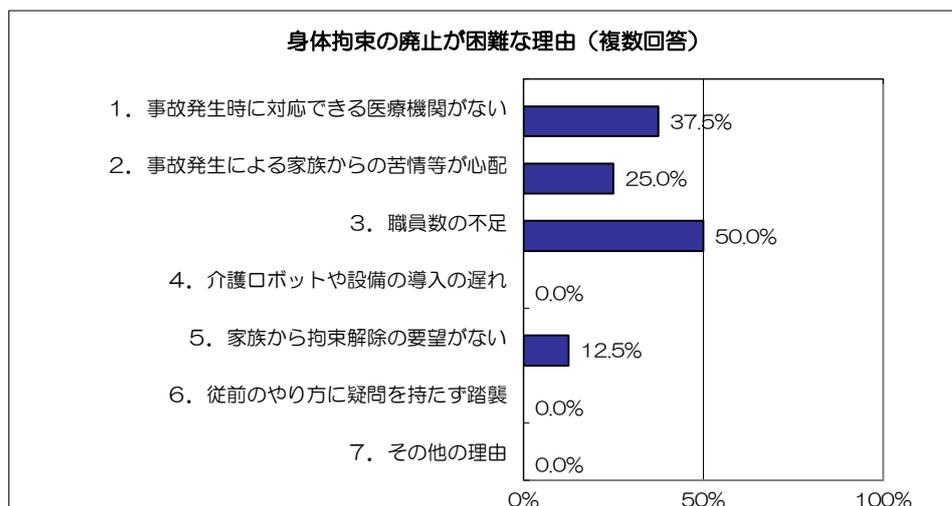


身体拘束は、367施設（56.0%）で常に廃止されており、280施設（42.7%）で緊急やむを得ない場合を除き廃止されている。

(2) 身体拘束の廃止が困難な理由(複数回答) ※(1)で「3. 身体拘束は廃止できていない」と回答した8施設のみ対象

(単位：箇所)

回答区分	特養(従来型)	特養(ユニット型)	老健	介護医療院	地域密着型特養	ショート生活・ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	有料老人ホーム	サ高住	全施設
1. 事故発生時に対応できる医療機関がない	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2. 事故発生による家族からの苦情等が心配	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
3. 職員数の不足	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
4. 介護ロボットや設備の導入の遅れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 家族から拘束解除の要望がない	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
6. 従前のやり方に疑問を持たず踏襲	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. その他の理由	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



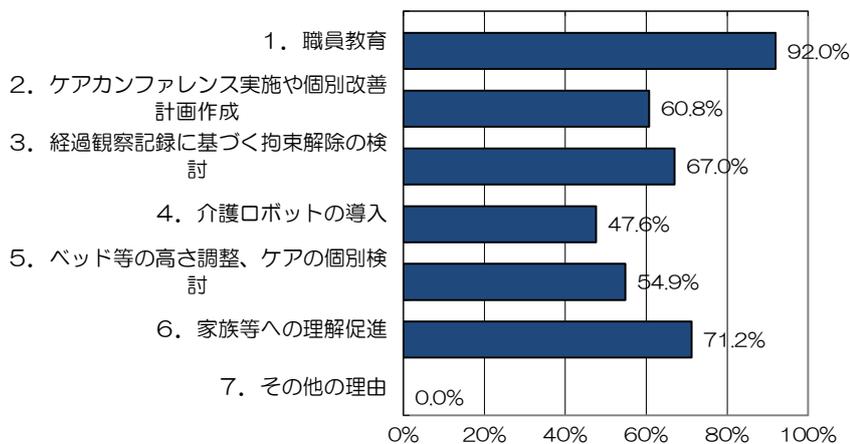
身体拘束の廃止が困難な理由として、「3. 職員数の不足」、「1. 事故発生時に対応できる医療機関がない」、「2. 事故発生による家族からの苦情等が心配」と回答した事業所が多かった。

(3)廃止に向けて考えられる取組や必要な支援等 ※(1)で「2. 緊急やむを得ない場合を除き身体拘束は廃止」または「3. 身体拘束は廃止できていない」と回答した288施設のみ対象

(単位：箇所)

回答区分	特養(従来型)	特養(ユニット型)	老健	介護医療院	地域密着型特養	ショート生活・ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能	地域密着特定施設	有料老人ホーム	サ高住	全施設
1. 職員教育	44	23	29	6	26	2	47	9	14	1	58	6	265
2. ケアカンファレンス実施や個別改善計画作成	40	20	30	4	20	2	22	5	9	0	22	1	175
3. 経過観察記録に基づく拘束解除の検討	37	20	25	4	24	2	27	4	10	1	35	4	193
4. 介護ロボットの導入	27	15	14	1	18	1	25	7	7	0	19	3	137
5. ベッド等の高さ調整、ケアの個別検討	27	17	20	4	19	2	23	6	7	1	31	1	158
6. 家族等への理解促進	32	17	19	3	23	3	32	6	12	1	52	5	205
7. その他の理由	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

身体拘束廃止に向けた今後の取組や必要な支援（複数回答）



身体拘束廃止に向けた今後の取組や必要な支援として、「1. 職員教育」、「6. 家族等への理解促進」、「3. 経過観察記録に基づく拘束解除の検討」と回答した事業所が多かった。

2 身体拘束適正化の推進に係る措置の実施状況

※平成30年度介護報酬改定に伴い定められた身体拘束適正化の推進に係る措置

- ①身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
- ②身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- ③身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- ④介護職員その他の従事者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

(単位：箇所)

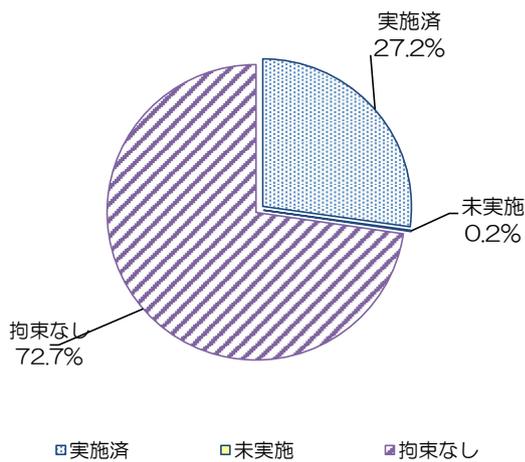
回答区分		特養 (従来型)	特養 (ユニット型)	老健	介護医 療院	地域 密着型 特養	ショート 生活・ ショート 療養	グル ープ ホーム	特定施 設入居 者生活 介護	小規模 多機能 型	地域密 着特定 施設	有料老 人ホー ム	サ高住	全施設
①心身の状況並びに 緊急やむを得ない理由 の記録	実施済	36	15	23	5	19	2	17	7	2	1	46	5	178
	未実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	拘束なし	25	28	32	3	31	11	121	17	55	4	99	50	476
②委員会開催・周知徹底 (3月に1回以上)	実施済	61	43	54	8	50	12	137	24	56	5	135	51	636
	未実施	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	11	4	19
③適正化のための 指針整備	実施済	61	43	54	8	50	12	136	24	56	5	140	54	643
	未実施	0	0	1	0	0	1	2	0	1	0	6	1	12
④研修の定期的な実施	実施済	60	43	55	8	48	10	137	24	54	5	143	52	639
	未実施	1	0	0	0	2	3	1	0	3	0	3	3	16
回答施設数		61	43	55	8	50	13	138	24	57	5	146	55	655

※②未実施の19施設のうち身体拘束実施は0施設

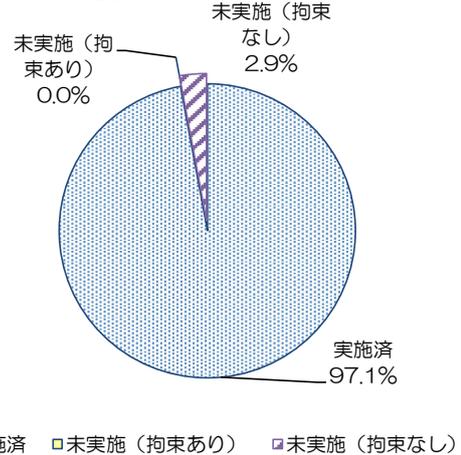
※③未実施の12施設のうち身体拘束実施は0施設

※④未実施の16施設のうち身体拘束実施は1施設

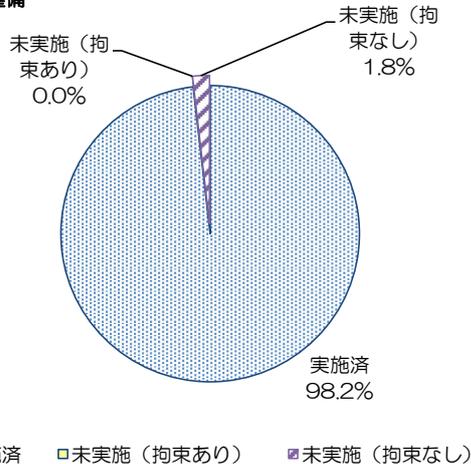
①記録



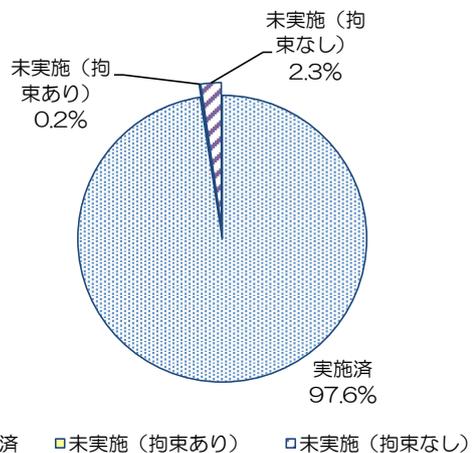
②委員会開催・周知徹底



③指針整備



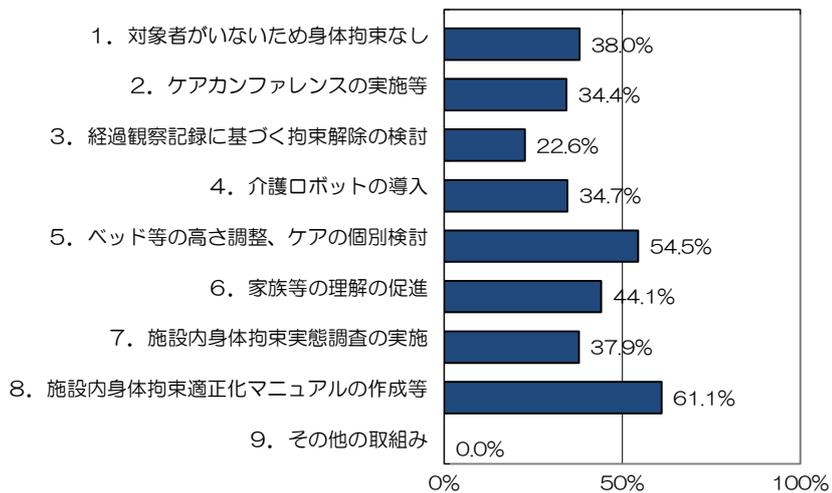
④研修の定期的な実施



3 身体拘束の廃止・適正化のための取組状況

回答区分	特養 (従来型)	特養 (ユニット型)	老健	介護医 療院	地域 密着型 特養	ショート 生活・ ショート 療養	グループ ホーム	特定施 設入居 者生活 介護	小規模 多機能 型	地域密 着特定 施設	有料老 人ホーム	サ高住	全施設
1. 対象者がいないため身体拘束なし・取組なし	3	7	10	3	11	8	60	9	28	2	77	31	249
2. ケアカンファレンス実施や個別改善計画作成	48	34	33	5	28	3	27	9	14	1	19	4	225
3. 経過観察記録に基づく拘束解除の検討	37	18	23	4	19	2	10	5	2	2	23	3	148
4. 介護ロボットの導入	32	26	32	1	30	1	44	13	13	2	28	5	227
5. ベッド等の高さ調整、ケアの個別検討	46	31	40	5	32	5	69	14	24	5	66	20	357
6. 家族等の理解の促進	40	26	25	3	29	4	57	12	14	3	63	13	289
7. 施設内身体拘束実態調査の実施	27	24	23	3	22	4	56	8	19	2	45	15	248
8. 施設内身体拘束適正化マニュアルの作成等	35	35	37	4	38	6	80	17	31	3	88	26	400
9. その他の取組み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

身体拘束廃止・適正化のための取組状況（複数回答）



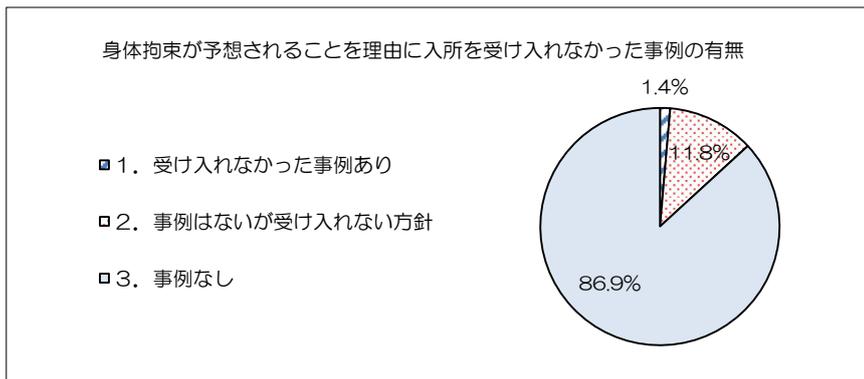
身体拘束廃止のための取組状況として、「8. 施設内身体拘束適正化マニュアルや、チェックリストを作成して活用」、「5. ベッドや椅子の高さ調整、排泄や皮膚のケアを個別に検討」、「6. 家族等の理解の促進」と回答した事業所が多かった。

4 入所者の受け入れ状況及び入所時における身体拘束に関する説明の状況

(1) これまで、身体拘束が予想されることを理由に入所を受け入れなかった事例の有無

(単位：箇所)

	特養 (従来 型)	特養 (ユニット 型)	老健	介護医 療院	地域 密着型 特養	ショート 生活・ ショート 療養	グル ープ ホーム	特定施 設	小規模 多機能	地域密 着特定 施設	有料老 人ホー ム	サ高住	全施設
1. 受け入れなかった事例がある	2 3.3%	2 4.7%	3 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	9 1.4%
2. 事例はないが受け入れない方針	2 3.3%	4 9.3%	2 3.6%	1 12.5%	5 10.0%	1 7.7%	6 4.3%	3 12.5%	3 5.3%	0 0.0%	33 22.6%	17 30.9%	77 11.8%
3. 事例なし	57 93.4%	37 86.0%	50 90.9%	7 87.5%	45 90.0%	12 92.3%	132 95.7%	20 83.3%	54 94.7%	5 100.0%	112 76.7%	38 69.1%	569 86.9%
合計	61	43	55	8	50	13	138	24	57	5	146	55	655
受け入れなかった件数	3	2	4	0	0	0	0	1	0	0	1	0	11



受け入れなかった事例がない施設（受け入れない方針としているが事例はない施設を含む）が98.6%を占めている。
拘束の可能性を理由に受け入れなかった事例11件あった。

受け入れなかった理由

- ・現在入院中の方ベット上で生活されている方、車椅子では自分で動き落ちたり、車椅子ごと転倒する。病院ではベット上で体幹抑制をしておりそのベットをホールに出して過ごしてもらおうと言われた。自分で動きたいように動いていただくことは可能であるが、この方は場合は1人つきっきりでの対応が必須であると判断し、個室ユニットなら受け入れ可能、希望が多床室であったことから受け入れなかった。
- ・認知症体動活発で体幹抑制（つなぎ服、4点柵）あり、体幹抑制外れたら再相談依頼した。
- ・判定会議で入所可能になったが、入院中の体幹抑制されており外れることを条件とした。
- ・ベッドからの転落の危険性が高く拘束中の方に対する見守りが現在の職員の体制では難しいと判断したため。
- ・転倒リスク高度の方であったため、常時付き添いなど安全に過ごしていただく職員対応が困難であったため。
- ・昼夜の徘徊と弄便行為が受け入れ基準を満たせず危険と判断したため。
- ・四肢に対する完全拘束が必要だったため（拘束を解除すると即経鼻抜去するため）。
- ・入院中に体幹ベルト・4点柵・つなぎ服・左足ベッドに繋いでおり、拘束の継続が必要不可欠なため。
- ・体幹抑制

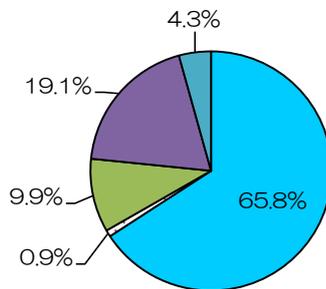
(2) 入所時における、身体拘束に関する説明の状況

(単位：箇所)

	特養 (従来型)	特養 (ユニット型)	老健	介護医療院	地域密着型特養	ショート生活・ショート療養	グループホーム	特定施設	小規模多機能	地域密着特定施設	有料老人ホーム	サ高住	全施設
1. 説明を行い、利用者と家族の理解を得られている	48 78.7%	33 76.7%	45 81.8%	7 87.5%	41 82.0%	7 53.8%	100 72.5%	17 70.8%	36 63.2%	3 60.0%	70 47.9%	24 43.6%	431 65.8%
2. 説明を行っているが、理解が得られない場合がある	1 1.6%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	1 4.2%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.9%
3. 身体拘束が必要になった場合のみ説明している	10 16.4%	1 2.3%	7 12.7%	1 12.5%	1 2.0%	2 15.4%	11 8.0%	2 8.3%	4 7.0%	1 20.0%	16 11.0%	9 16.4%	65 9.9%
4. 身体拘束の対象者がいないため、説明していない	1 1.6%	4 9.3%	1 1.8%	0 0.0%	7 14.0%	3 23.1%	19 13.8%	4 16.7%	15 26.3%	1 20.0%	52 35.6%	18 32.7%	125 19.1%
5. その他	1 1.6%	4 9.3%	2 3.6%	0 0.0%	1 2.0%	1 7.7%	6 4.3%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	8 5.5%	4 7.3%	28 4.3%
合計	61	43	55	8	50	13	138	24	57	5	146	55	655

入所時の説明（全施設）

- 1. 説明を行い、利用者と家族の理解を得られている
- 2. 説明を行っているが、理解が得られない場合がある
- 3. 身体拘束が必要になった場合のみ説明している
- 4. 身体拘束の対象者がいないため、説明していない
- 5. その他



6割以上の施設において、入所時に身体拘束の廃止について説明している。

「5. その他」の具体的な内容

- ・入所契約書に緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行わない旨の文言があり説明を行っているが、利用者、家族の理解の度合いは把握できていない。入所前の調査時点で実際に拘束がやむを得ず必要と思われる場合にはより丁寧な説明を行っている。
- ・身体拘束は行わないという説明を行っている。
- ・十分に観察は行っているが、身体拘束は行っていないため転倒や転落、ドレーンチューブの自己抜去の可能性について説明をしている。どうしても自己抜去が頻回な場合は、ミトンの使用をすることがあること、可能な限り解除を行い対応することを説明している。
- ・重要事項説明の中で、身体拘束はしないということで説明している。
- ・入所時に身体拘束を行わないことを説明。万が一、身体拘束が必要となった場合、ご家族様へ連絡して説明と同意をいただくこととしている。
- ・入所時に説明をしているが、実際に必要になった際に現状を説明している。
- ・一切拘束は行わない方針です。
- ・身体拘束をしないこと、しないための工夫、安全対策を説明している。
- ・身体拘束しない（怪我等のリスクはある）旨の説明を行っている。
- ・入所前から身体拘束を行わない方針であることを説明し、理解が得られている。
- ・身体拘束を行う事はありませんと説明を行っている。
- ・説明はしているが、今まで対象利用者がいない。
- ・身体拘束の対象者がいないため、説明は行っていない。
- ・入所契約時に契約書を用いて説明および身体拘束が必要時に再度説明の対応としている。
- ・入所時に身体拘束の内容を説明をしているが施設では身体拘束をしない旨を説明している。その為身体拘束はしない方針をかかげている。
- ・入所時に「身体拘束はしない」と説明。通常の介護で対応できない場合は、ご家族へ相談すると話す。
- ・住宅であるため事業所として身体拘束は行わないとし、説明はしていない。
- ・身体拘束を行わない事によって予測されるリスクを入居時、本人、家族に説明している。
- ・身体拘束の説明はするが、当施設では行わない方針と伝えている。
- ・身体拘束廃止宣言をおこなっており、身体拘束はおこなっていない事を入所時に説明している。
- ・入居時に説明はしているが、身体拘束をしない旨をご家族に説明している。

5 身体拘束の実施状況(R7.11.1~R7.11.30)

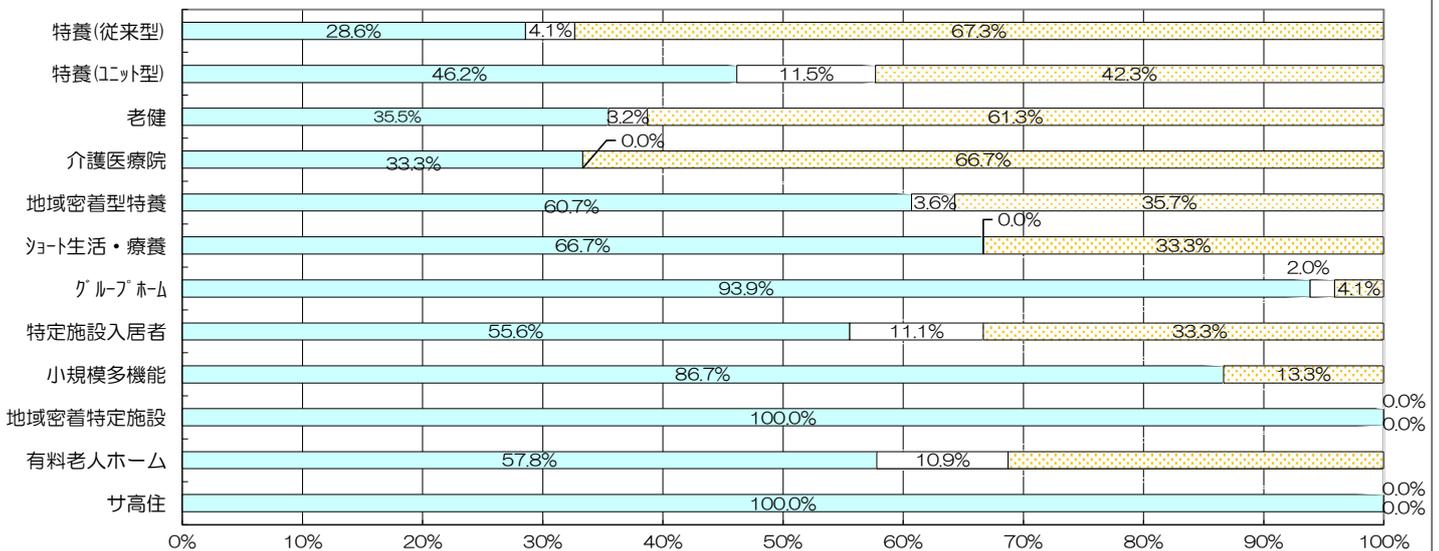
※問6(1)で「2. 緊急やむを得ない場合を除き身体拘束は廃止」または「3. 身体拘束は廃止できていない」と回答した288施設のみ対象

(単位：箇所)

回答区分	特養(従来型)	特養(ユニット型)	老健	介護医療院	地域密着型特養	ショート生活・療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	有料老人ホーム	サ高住	全施設
1. 対象者がいなかったため拘束は行わなかった	14 28.6%	12 46.2%	11 35.5%	2 33.3%	17 60.7%	2 66.7%	46 93.9%	5 55.6%	13 86.7%	1 100.0%	37 57.8%	7 100.0%	167 58.0%
2. 代替方法により解決できたため拘束は行わなかった	2 4.1%	3 11.5%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	1 2.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 10.9%	0 0.0%	16 5.6%
3. 身体拘束を行った	33 67.3%	11 42.3%	19 61.3%	4 66.7%	10 35.7%	1 33.3%	2 4.1%	3 33.3%	2 13.3%	0 0.0%	20 31.3%	0 0.0%	105 36.5%
合計	49	26	31	6	28	3	49	9	15	1	64	7	288

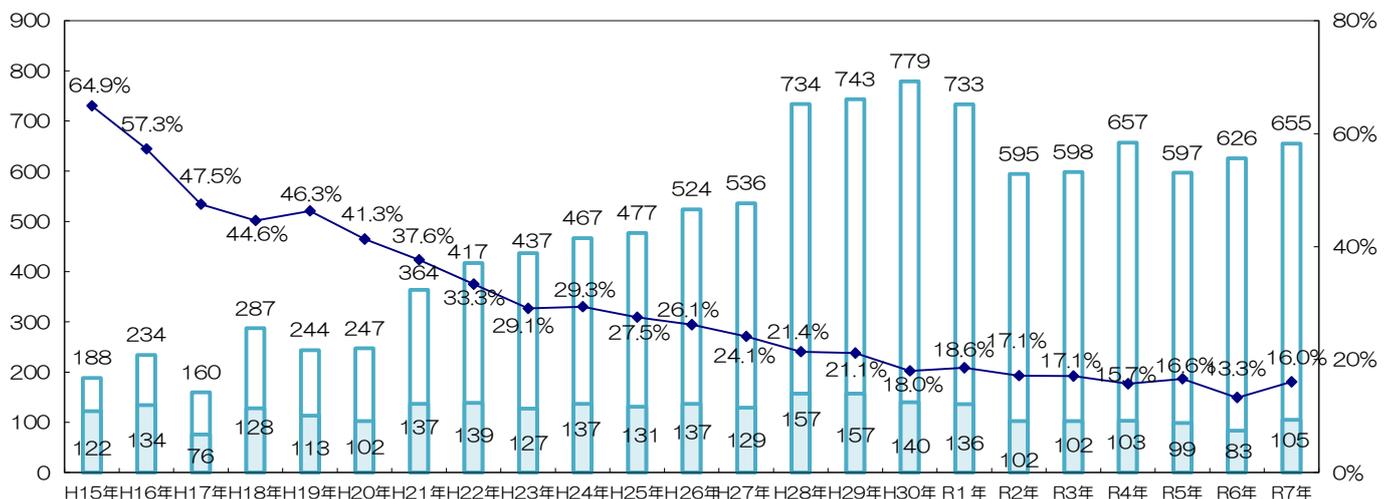
身体拘束の実施状況 (R7.11.1~R7.11.30)

- 1. 拘束対象者がいなかったため身体拘束は行わなかった
- 2. 代替方法により解決できたため身体拘束は行わなかった
- 3. 身体拘束を行った



身体拘束施設数の推移 (施設・居住系事業所等)

回答施設数 身体拘束実施施設数 拘束施設割合



施設・居住系事業所等について、調査の対象施設数が増加しているため単純比較はできないが、拘束を行っている施設の割合は横ばいの傾向にある。

6 身体拘束の廃止等に関する意見

【運営方針・今後の取組等】

- ・現在身体拘束の対象者はないため、今後も実施しないよう取り組みを進めて参ります。
- ・身体拘束は人権侵害に相当し、犯罪行為であることを常にスタッフには研修やミーティングを通じて伝えていきます。今後もやってはいけないこととして身体拘束ゼロを継続していきます。
- ・身体拘束は違法であること、犯罪行為に等しいということを、内部研修を通じてスタッフには繰り返し伝えてきています。今後も身体拘束はゼロを継続していきます。
- ・身体拘束は犯罪行為であることを研修を通じてスタッフに説明をしています。今後も身体拘束は実施しない方向性は維持していきます。
- ・引き続き身体拘束の廃止に向けた取り組みは継続していきたいと考えております。現場職員も同様に少しでも身体拘束を行わない時間を設けられるよう努めております。
- ・自己判断で行うケアが身体拘束にならないよう、入居者のケア状況について多職種で情報共有を行うようにしている。
- ・経鼻経管栄養とバルーンカテーテルを使用している方がおられます。ミトン手袋使用しており、身体拘束廃止に向け取り組みを行っておりますが、たびたび自己抜去があり、受診を繰り返しております。長時間ミトン手袋を外すことが難しい状況です。ご本人には認知症もありご理解いただけない状態ではありますが、カンファレンスを行ったり短時間でもミトン手袋を外す時間を設けたりと、多職種で連携して拘束廃止に向けた取り組みを継続しています。
- ・命にかかわってしまう行為をされる方の身体拘束を廃止してしまうと、施設での対応は難しいです。最小限、必要以上の拘束を行わないようにしたいと思う。
- ・当施設では入院中の経管栄養者の方の受け入れについても積極的に実施しておりますが、必要が無さそうな患者さんでもミトン、拘束帯を使用されているケースがしばしば見受けられます。入所されて間もなく、外すことが出来る方も比較的多いため、病院では身体拘束が一時的ではなく永続的に行われている印象があり、適宜検討しているのだろうかと感じることがあります。私たちも、身体拘束は行ってはならないということを理解しつつ、中々全面的に解除できないジレンマがありますが、身体拘束をしているからと言って、入所を拒むことなく、これからも前向きに取り組んでいきたいという思いです。
- ・身体拘束についての内部研修は何度か行っており、身体拘束にあたる行為等については皆で周知するように努めております。幸い現在のところ、対象者はおりませんが、今後については入居者様の状況の変化など、直面することになるかと思えます。さらに対策を進めてゆきたいと考えています。
- ・身体拘束廃止に向けて、職員同士で研修を行い、入居者様の自由な生活を尊重していきたい。
- ・身体拘束を常に廃止としたいが、そのための代替措置がみつかりません。又、本人や家族に相談すると、拘束をしてもらったほうが良いとの意見となる。
- ・職員に何が身体拘束に当たるのか、身体拘束は施設として絶対に行ってはいけない事を教育する。ただし、通常の介護では対応できない場合は、ご家族にデイサービスの変更や医師への相談を含め相談する。当施設は、平均介護度2.5程度と比較的理解の出来る利用者が多いため、身体拘束をしなくても問題なく対応できている。利用者の想いを受け止め、安心して自分の望む生活ができる環境を提供すれば、余計な不安や不満がなくなり落ち着いて穏やかに生活できると信じている。
- ・施設では、原則、身体的拘束は禁止ですが、医療を適切に提供する必要がある介護老人保健施設では、医療を提供する際の妨げとなる場合は、一定時間・一定期間様子観察しながら、やむを得なく拘束する時間が発生するときは来ると認識しています。そういった場合でも記録を適正に密にし、管理してまいります。
- ・身体拘束廃止委員会と高齢者虐待防止委員会を同日に開催し、管理者や介護職員だけでなく事務職員も選任する事で多職種連携を図る為に入選を検討している。

【現状や課題等】

- ・当法人では身体拘束廃止への指針によって身体拘束に当たる行為が定義されているが、それ以外でも利用者の安全対策として行った行為が身体拘束に当たるのではないかとこの疑問が法人内適正化委員会を出ている（具体的にはベッドから転落時に被書軽減策として低床ベッドを使用することはその利用者の立ち上がりや足を阻害することとなり身体拘束に当たるのではないかと）。拘束の解釈が拡大化される傾向にあることや安全対策とのバランスを考慮することで、具体的な行為としての拘束か否かの判断が困難になっていると感じている。
- ・職員には、身体拘束の調査や研修を行っているが、理解度には個人差もあり、有効な研修など取り組みをどのようにしていけば良いか？などの検討すべき点がある。
- ・施設入所の方々が若年化かつ精神疾患の方が多くなっている中、職員の確保にも介護現場では苦労しているというのに身体拘束をゼロにするという矛盾が現場を苦しめている。決して、拘束をしようという悪意があるわけではなく、安全を守るための措置として必要なこともあるが、それができないこの身体拘束廃止という言葉に苦しめられているのはどこの現場でもそうであると思う。カスタマーハラスメントという言葉も多く聞かれるようになり、転倒をすれば施設が訴えられ、本当に現場では苦労しているということを理解していただきたい。なぜ病院では許されて施設ではだめなのか。無用な身体拘束が起こりうる可能性は、病院でも同じではないのか。今は老健施設にも医療的ケア児の受け入れや、医療的ケア者の受け入れをしなければいけないと国から言われている状況なのに、医療的ケア児などはベルトをしていないと車いすから落ちてしまおうと拘束できませんでは、ご家族も安心して預けられないし、それを行って施設が身体拘束をしたといわれるのであればどこも受け入れたくないと。困っている方がたくさんいる中で確実に安全が守られなければ預けたくないのは現実であり、そのようなご家族の疲労は、預け先がなければ軽減されない。もっと現場を見て検討してほしい。
- ・スピーチロックについて、基準が曖昧かと思う。「ちょっと待ってください。」が身体拘束となるとあるが、例えば、トイレが2か所しかなく、どちらも使用中の場合、「どちらも使用中の為少々お待ちください。」とか歩行時付き添いが必要な利用者が複数居り介助者が1人対応の場合、「こちらの人が終わったら伺いますので少々お待ちください。」等の対応は身体拘束に当たるのか疑問です。
- ・対象利用者は今までいみせませんが、今後のことを考えれば廃止することは不可能だと思います。もしするとすれば1対1で24時間以外はないと思います。
- ・基本当苑では身体拘束は行っておりません。可能な限り体の自由を奪わないよう配慮しケアを実施しています。しかし、そのため転倒・転落などのインシデントやアクシデントが多いこともあり、スタッフには負担を強いることもあります。
- ・認知症あり、おむつかぶれで股間のかゆみある方、軟膏も塗布している。本人に何うと「自分がかゆいがかいていない」との事。無意識にかいていると思われる。ミトンも検討したが身体拘束にもなるので実施していない。夜間寝ているときにかぎる行動。意見ではないが手探りのところ。治りそうになるとまたかいてしまい悪化、繰り返しである。身体拘束せずに改善できる方法を探している。
- ・昨年の調査時にも記載しましたが、介護員不足の状況下で重度の認知症利用者の複数利用がある日はかなり職員負担となり休憩もままならない状況が出る日もある。人材不足の解消が難しく引き続き課題となっている。
- ・身体拘束を行っている2名の方は、医師の指示はないが、通院もしくは回診時に事情を説明し、了解は得た上で行っている。いろいろな代替策を試しているが、解決に至らない苦悩がある。

【必要な支援・要望等】

- ・切迫性・非代替性・一時性の判断について、抽象的な表現に留まらず、現場で想定される具体事例を示した指針やQ&Aの整備をお願いしたい。身体拘束を行わない判断をした結果として事故が発生した場合でも、検討経過や記録内容を重視し、結果のみで評価しないようお願いしたい。身体拘束廃止を実践するには十分な見守り体制が必要であるため、人員配置基準や報酬面での現実的な支援策をご検討していただきたい。夜間帯や医療的緊急性が高い場面において、現場が判断に迷わない明確な考え方や事例整理を行政として示していただきたい。身体拘束廃止は知識だけでなく実践力が求められるため、実地に即した研修や好事例の共有の場を行政主導で継続的に提供していただきたい。最終判断を担う管理者の精神的・法的負担が大きいため、管理職向けの相談窓口や助言体制の整備をお願いしたい。身体拘束の代替策として有効な見守り機器や環境改善に対する補助制度の拡充をご検討いただきたい。形式的な書類確認だけでなく、職員間での検討プロセスや日々の取り組みを評価する視点を重視していただきたい。身体拘束廃止に関する課題や成功事例を継続的に共有できるよう、事業者との意見交換の場やフィードバックの仕組みの構築をお願いしたい。
- ・研修について、外部研修への参加が難しく、オンライン等での研修を多く行っていただきたくお願い致します。また、情報提供等もよろしくお願い致します。

Ⅲ

身体拘束実施対象者の状況

■「Ⅱ 身体拘束の状況等 5 身体拘束の実施状況 (R7.11.1~R7.11.30)」において、「身体拘束を行った」と回答のあった105施設_の状況

1 有効回答数

(単位：箇所、人)

施設区分		有効回答施設数	有効回答対象者数
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設（従来型）	33	98
	介護老人福祉施設（ユニット型）	11	52
	介護老人保健施設	19	69
	介護医療院	4	40
	地域密着型介護老人福祉施設	10	22
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	1	1
	認知症対応型共同生活介護事業所	2	2
	特定施設入居者生活介護事業所	3	5
	小規模多機能型居宅介護事業所	2	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0
	有料老人ホーム	20	81
	サービス付き高齢者向け住宅	0	0
	全施設	105	373

2 身体拘束を受けている者の男女の割合

(単位：人)

施設区分		男	女	合計
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設（従来型）	18 18.4%	80 81.6%	98
	介護老人福祉施設（ユニット型）	10 19.2%	42 80.8%	52
	介護老人保健施設	16 23.2%	53 76.8%	69
	介護医療院	13 32.5%	27 67.5%	40
	うち、医療上の必要があり、医師の指示に基づき身体拘束を行ったもの	8 61.5%	13 48.1%	21 52.5%
	地域密着型介護老人福祉施設	8 36.4%	14 63.6%	22
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	0 0.0%	1 100.0%	1
	認知症対応型共同生活介護事業所	0 0.0%	2 100.0%	2
	特定施設入居者生活介護事業所	1 20.0%	4 80.0%	5
	小規模多機能型居宅介護事業所	1 33.3%	2 66.7%	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	0
	有料老人ホーム	24 29.6%	57 70.4%	81
	サービス付き高齢者向け住宅	0 0.0%	0 0.0%	0
全施設	91	282	373	

3 年齢別構成比

(1) 年齢別拘束者数

(単位：人)

	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計
被身体拘束者	1	9	17	34	50	97	108	54	3	373

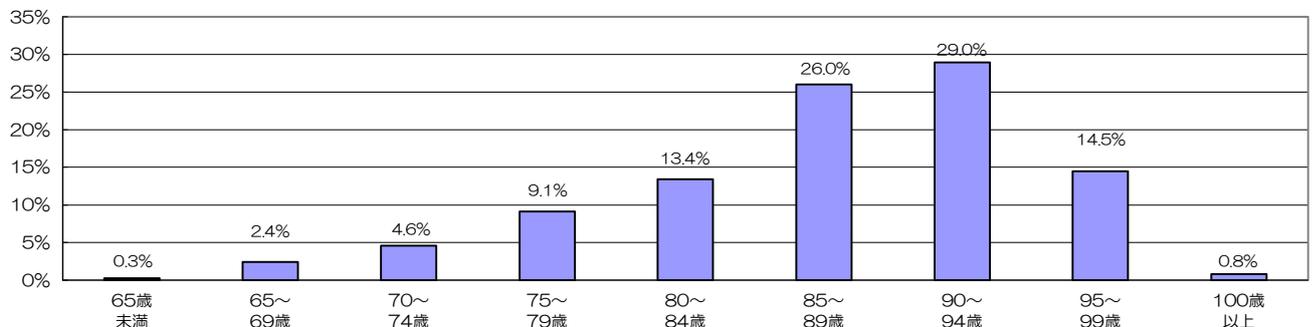
(2) 各施設利用者・被身体拘束者の年齢別構成比

(単位：人)

施設区分		年齢	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計	平均年齢
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設(従来型)	被身体拘束者	0 0.0%	2 2.0%	3 3.1%	8 8.2%	14 14.3%	25 25.5%	31 31.6%	15 15.3%	0 0.0%	98	88.1
	介護老人福祉施設(工外型)	被身体拘束者	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	3 5.8%	5 9.6%	17 32.7%	17 32.7%	8 15.4%	0 0.0%	52	88.6
	介護老人保健施設	被身体拘束者	0 0.0%	2 2.9%	3 4.3%	6 8.7%	12 17.4%	16 23.2%	23 33.3%	6 8.7%	1 1.4%	69	86.9
	介護医療院	被身体拘束者	0 0.0%	1 2.5%	2 5.0%	5 12.5%	4 10.0%	9 22.5%	13 32.5%	5 12.5%	1 2.5%	40	87.1
	地域密着型介護老人福祉施設	被身体拘束者	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	5 22.7%	2 9.1%	5 22.7%	6 27.3%	3 13.6%	0 0.0%	22	85.7
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	84.0
	認知症対応型共同生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2	96.5
	特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	5	92.2
	小規模多機能型居宅介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	3	94.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	-
	有料老人ホーム	被身体拘束者	1 1.2%	2 2.5%	8 9.9%	7 8.6%	12 14.8%	22 27.2%	15 18.5%	14 17.3%	0 0.0%	81	86.0
	サービス付き高齢者向け住宅	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	-
全施設	被身体拘束者	1 0.3%	9 2.4%	17 4.6%	34 9.1%	50 13.4%	97 26.0%	108 29.0%	54 14.5%	3 0.8%	373	87.4	

年齢別構成比(全施設)

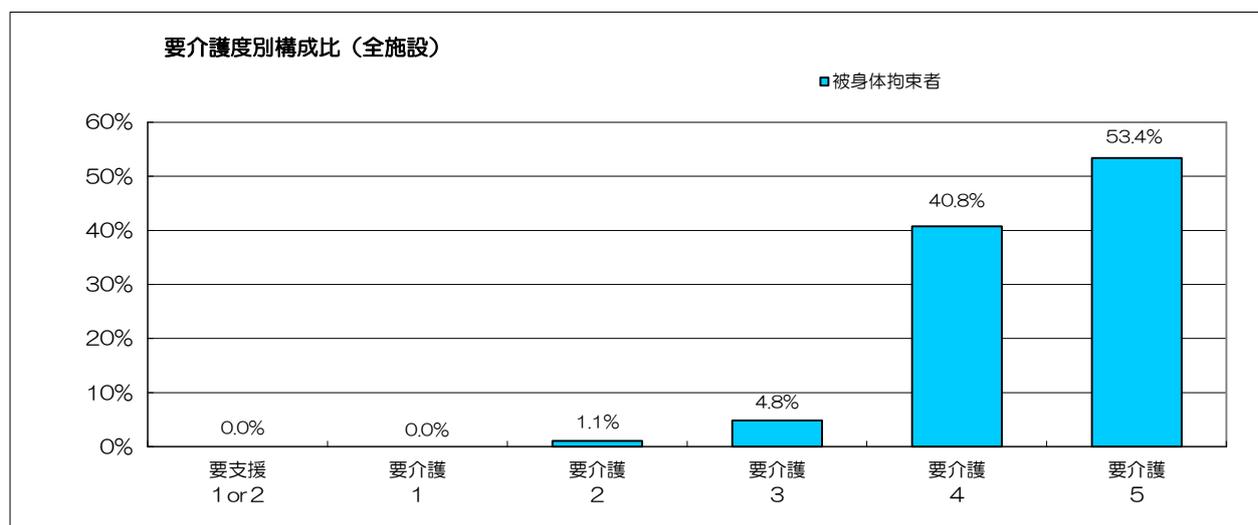
■被身体拘束者



4 要介護度別構成比

(単位：人)

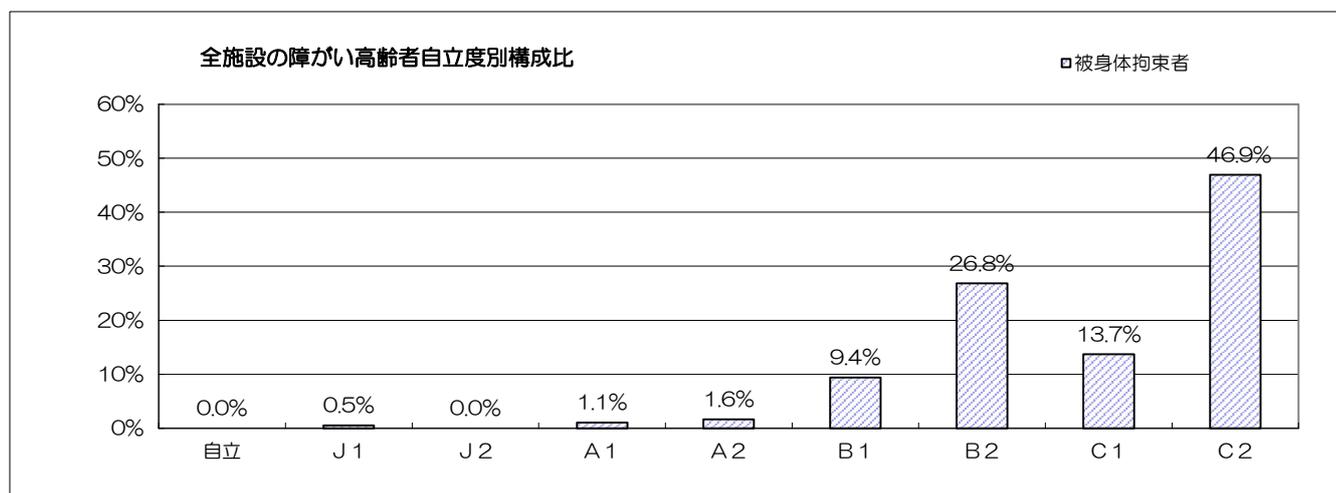
施設区分		要介護度	要支援 1or2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	平均 要介護度
施設・ 居住系 事業所等	介護老人福祉施設 (従来型)	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.1%	46 46.9%	48 49.0%	98	4.45
	介護老人福祉施設 (ユニット型)	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	30 57.7%	21 40.4%	52	4.38
	介護老人保健施設	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	7 10.1%	20 29.0%	40 58.0%	69	4.42
	介護医療院	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%	12 30.0%	26 65.0%	40	4.60
	地域密着型介護 老人福祉施設	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 54.5%	10 45.5%	22	4.45
	短期入所生活介護事業 所・短期入所療養介護 事業所	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	3.00
	認知症対応型 共同生活介護事業所	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2	5.00
	特定施設入居者 生活介護事業所	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	5	3.60
	小規模多機能型 居宅介護事業所	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	3	4.67
	地域密着型特定施設 入居者生活介護 事業所	被身体 拘束者	0	0	0	0	0	0	0	-
	有料老人ホーム	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	3 3.7%	27 33.3%	50 61.7%	81	4.56
	サービス付き 高齢者向け住宅	被身体 拘束者	0	0	0	0	0	0	0	-
全施設	被身体 拘束者	0 0.0%	0 0.0%	4 1.1%	18 4.8%	152 40.8%	199 53.4%	373	4.46	



5 障がい高齢者日常生活自立度別構成比

(単位：人)

施設区分		障害自立度	自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2	計	
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設(従来型)	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	35 35.7%	13 13.3%	49 50.0%	98	
	介護老人福祉施設(ユニット型)	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 11.5%	12 23.1%	7 13.5%	27 51.9%	52	
	介護老人保健施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	2 2.9%	6 8.7%	19 27.5%	7 10.1%	34 49.3%	69	
	介護医療院	被身体拘束者	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 45.0%	4 10.0%	0 0.0%	17 42.5%	40	
	地域密着型介護老人福祉施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 40.9%	4 18.2%	9 40.9%	22	
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	認知症対応型共同生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2
	特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	5
	小規模多機能型居宅介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	有料老人ホーム	被身体拘束者	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	2 2.5%	2 2.5%	2 2.5%	20 24.7%	19 23.5%	35 43.2%	81	
	サービス付き高齢者向け住宅	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
全施設	被身体拘束者	0 0.0%	2 0.5%	0 0.0%	4 1.1%	6 1.6%	35 9.4%	100 26.8%	51 13.7%	175 46.9%	373		

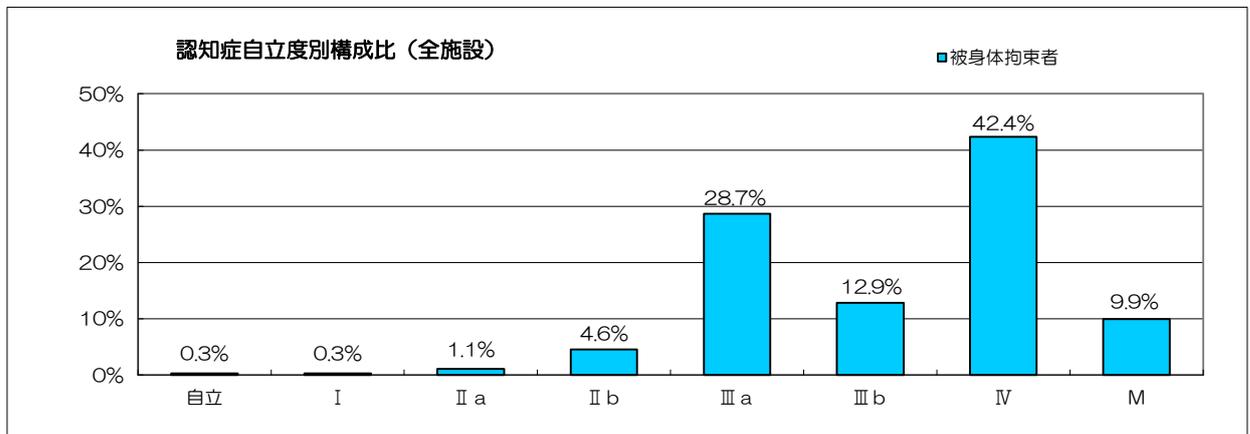


被身体拘束者の障がい高齢者日常生活自立度は昨年度と同様、最重度のC2が最多である。

6 認知症高齢者日常生活自立度別構成比

(単位：人)

施設区分		認知症自立度	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	計
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設(従来型)	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	3 3.1%	39 39.8%	11 11.2%	38 38.8%	5 5.1%	98
	介護老人福祉施設(ユニット型)	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	6 11.5%	17 32.7%	7 13.5%	20 38.5%	1 1.9%	52
	介護老人保健施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	28 40.6%	7 10.1%	28 40.6%	4 5.8%	69
	介護医療院	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%	4 10.0%	3 7.5%	24 60.0%	7 17.5%	40
	地域密着型介護老人福祉施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	5 22.7%	5 22.7%	10 45.5%	1 4.5%	22
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	認知症対応型共同生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2
	特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	5
	小規模多機能型居宅介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有料老人ホーム	被身体拘束者	1 1.2%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.5%	9 11.1%	15 18.5%	35 43.2%	17 21.0%	81
	サービス付き高齢者向け住宅	被身体拘束者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全施設	被身体拘束者	1 0.3%	1 0.3%	4 1.1%	17 4.6%	107 28.7%	48 12.9%	158 42.4%	37 9.9%	373

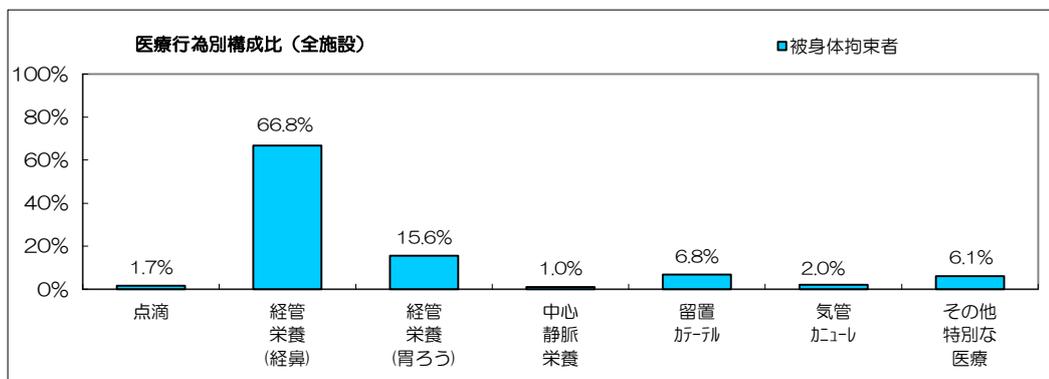


被身体拘束者の認知症高齢者日常生活自立度別構成比は、自立度IVが42.4%、次いで自立度IIIaが28.7%であり、上位2区分が全体の7割以上を占める。

7 医療行為の状況

(単位：件)

施設区分		医療行為	点滴	経管栄養(経鼻)	経管栄養(胃ろう)	中心静脈栄養	留置カテーテル	気管カニューレ	その他特別な医療	計
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設(従来型)	被身体拘束者	0 0.0%	52 75.4%	7 10.1%	1 1.4%	6 8.7%	0 0.0%	3 4.3%	69
	介護老人福祉施設(ユニット型)	被身体拘束者	0 0.0%	33 89.2%	3 8.1%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	37
	介護老人保健施設	被身体拘束者	1 2.2%	34 73.9%	9 19.6%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	1 2.2%	46
	介護医療院	被身体拘束者	2 4.5%	19 43.2%	7 15.9%	1 2.3%	3 6.8%	0 0.0%	12 27.3%	44
	地域密着型介護老人福祉施設	被身体拘束者	1 4.5%	14 63.6%	3 13.6%	1 4.5%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	22
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	被身体拘束者	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護事業所	被身体拘束者	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	4
	小規模多機能型居宅介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0	0	0	0	0	0	0	0
	有料老人ホーム	被身体拘束者	1 1.4%	41 57.7%	17 23.9%	0 0.0%	4 5.6%	6 8.5%	2 2.8%	71
	サービス付き高齢者向け住宅	被身体拘束者	0	0	0	0	0	0	0	0
全施設	被身体拘束者	5 1.7%	197 66.8%	46 15.6%	3 1.0%	20 6.8%	6 2.0%	18 6.1%	295	



被身体拘束者に対して施設で行われている医療行為については、経管栄養（経鼻）が多く、全施設のうち66.8%で実施されている。

8 身体拘束の具体的な行為

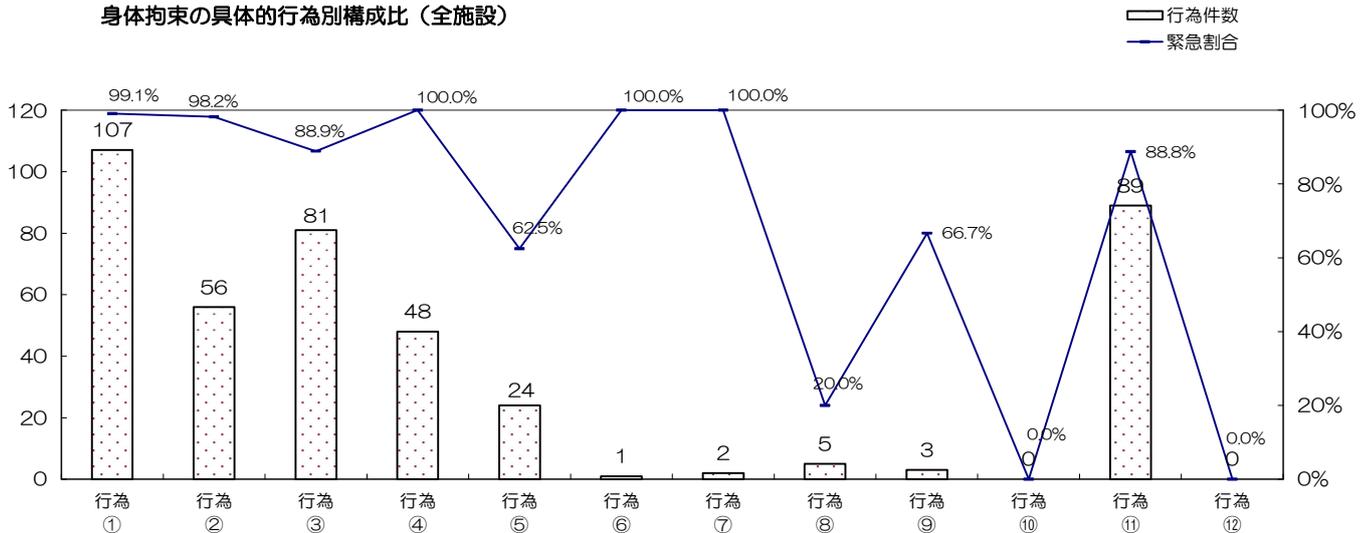
【参考：身体拘束禁止の対象となる具体的な行為】

- 行為①：徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
 行為②：転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
 行為③：自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む
 行為④：点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る
 行為⑤：点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける
 行為⑥：車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける
 行為⑦：立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する
 行為⑧：脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる
 行為⑨：他人への迷惑行為を防ぐためにベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る
 行為⑩：行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
 行為⑪：自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する
 行為⑫：その他の行為

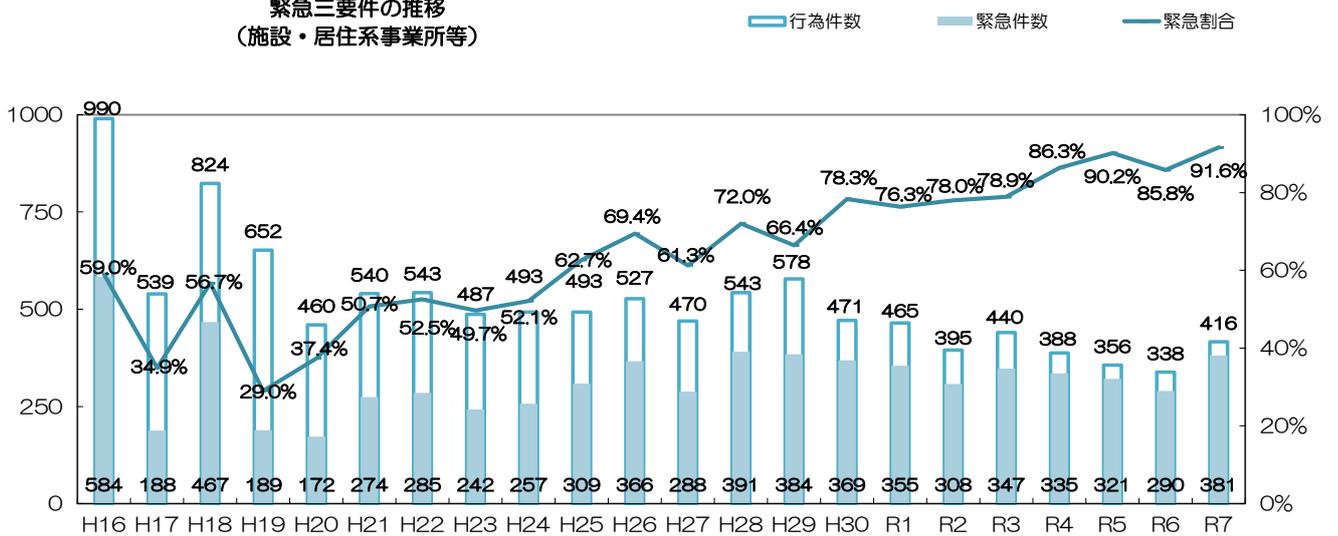
(単位：件)

具体的な行為	施設区分	特養(従来型)	特養(ユニット型)	老健	医療院	地域密着型特養	ショート生活・ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活	小規模多機能型	地域密着特定	有料老人ホーム	サ高住	全施設
行為①	行為件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急割合													
行為②	行為件数	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	緊急件数	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	緊急割合		100.0%		100.0%									100.0%
行為③	行為件数	11	4	15	2	1	0	1	1	0	0	5	0	40
	緊急件数	10	4	11	2	1	0	1	0	0	0	5	0	34
	緊急割合	90.9%	100.0%	73.3%	100.0%	100.0%		100.0%	0.0%			100.0%		85.0%
行為④	行為件数	11	6	4	6	3	0	0	0	0	0	2	0	32
	緊急件数	11	5	2	6	2	0	0	0	0	0	2	0	28
	緊急割合	100.0%	83.3%	50.0%	100.0%	66.7%						100.0%		87.5%
行為⑤	行為件数	64	34	40	28	19	0	0	3	2	0	47	0	237
	緊急件数	64	34	38	28	11	0	0	1	1	0	45	0	222
	緊急割合	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	57.9%			33.3%	50.0%		95.7%		93.7%
行為⑥	行為件数	2	1	9	1	0	1	0	0	0	0	8	0	22
	緊急件数	2	1	8	1	0	1	0	0	0	0	7	0	20
	緊急割合	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%		100.0%					87.5%		90.9%
行為⑦	行為件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	緊急件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	緊急割合		100.0%											100.0%
行為⑧	行為件数	10	2	7	8	0	0	1	1	1	0	12	0	42
	緊急件数	10	2	7	8	0	0	1	0	1	0	11	0	40
	緊急割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			100.0%	0.0%	100.0%		91.7%		95.2%
行為⑨	行為件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	緊急件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	緊急割合				100.0%									100.0%
行為⑩	行為件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急割合													
行為⑪	行為件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	緊急件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	緊急割合			100.0%										100.0%
行為⑫	行為件数	9	3	5	1	1	0	0	0	0	0	15	0	34
	緊急件数	9	3	5	1	1	0	0	0	0	0	9	0	28
	緊急割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						60.0%		82.4%
施設別合計 ※延べ 件数	行為件数	107	56	81	48	24	1	2	5	3	0	89	0	416
	緊急件数	106	55	72	48	15	1	2	1	2	0	79	0	381
	緊急割合	99.1%	98.2%	88.9%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	20.0%	66.7%		88.8%		91.6%

身体拘束の具体的行為別構成比（全施設）



緊急三要件の推移
(施設・居住系事業所等)



身体拘束の具体的行為は、「⑤点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける」が最多で、続いて「⑧脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる」、「③自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む」、「④点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る」となっている。

全拘束行為416件のうち、緊急三要件である「切迫性」「非代替性」「一時性」を全て満たしていたのは、381件（全行為件数の91.6%）であり、緊急三要件を満たす身体拘束の割合は過去最高となった。

「行為⑫:その他の行為」の主な内容

- ・自傷行為防止のために手袋（ミトン）を付ける。
- ・オムツ外し防止のためミトン使用。
- ・異食防止のためにミトン使用。
- ・創傷保護のために抑制帯を使用。
- ・3点柵及びポータブルトイレ。
- ・自操能力があるがスイング式車椅子使用する。
- ・腹巻着用。

9 一日あたり身体拘束時間及び一月あたり身体拘束日数

(1) 一日あたり身体拘束時間

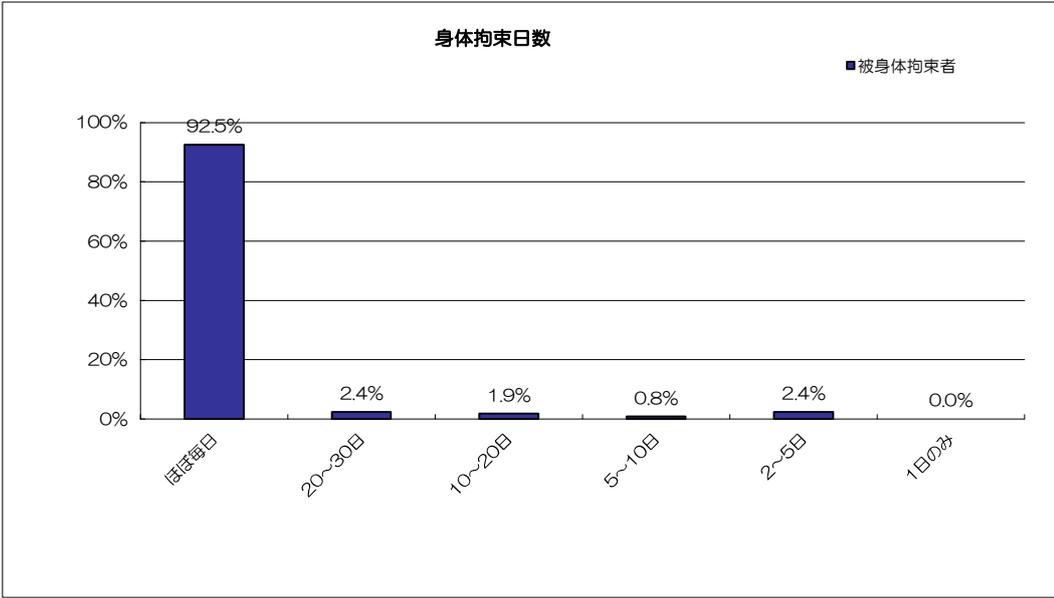
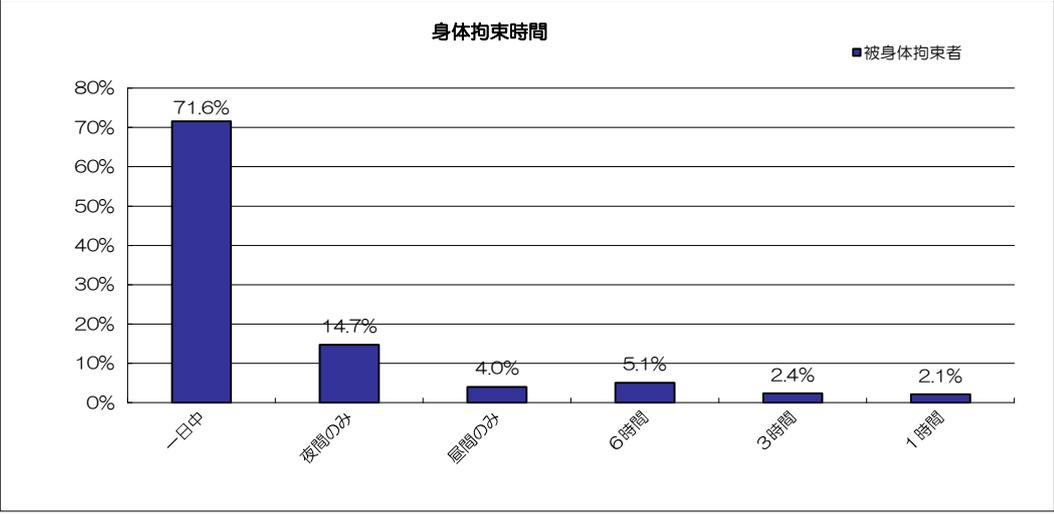
(単位：人)

施設区分		一日中	夜間のみ	昼間のみ	6時間	3時間	1時間	計
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設(従来型)	77 78.6%	11 11.2%	3 3.1%	6 6.1%	0 0.0%	1 1.0%	98
	介護老人福祉施設(ユニット型)	33 63.5%	6 11.5%	0 0.0%	10 19.2%	2 3.8%	1 1.9%	52
	介護老人保健施設	45 65.2%	9 13.0%	7 10.1%	2 2.9%	2 2.9%	4 5.8%	69
	介護医療院	36 90.0%	4 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40
	地域密着型介護老人福祉施設	15 68.2%	3 13.6%	2 9.1%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	22
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	認知症対応型共同生活介護事業所	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2
	特定施設入居者生活介護事業所	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	5
	小規模多機能型居宅介護事業所	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	有料老人ホーム	58 71.6%	18 22.2%	2 2.5%	0 0.0%	1 1.2%	2 2.5%	81
	サービス付き高齢者向け住宅	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	全施設	267 71.6%	55 14.7%	15 4.0%	19 5.1%	9 2.4%	8 2.1%	373

(2) 一月あたり身体拘束日数

(単位：人)

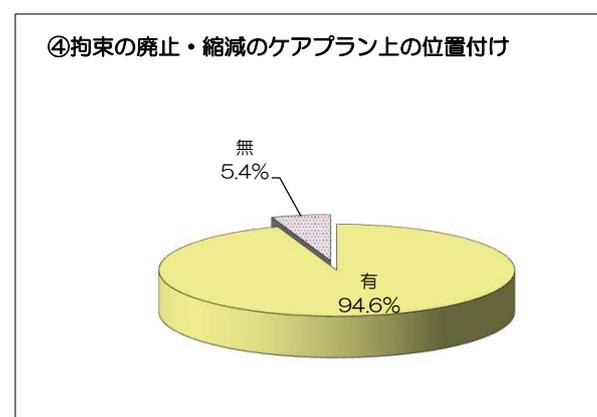
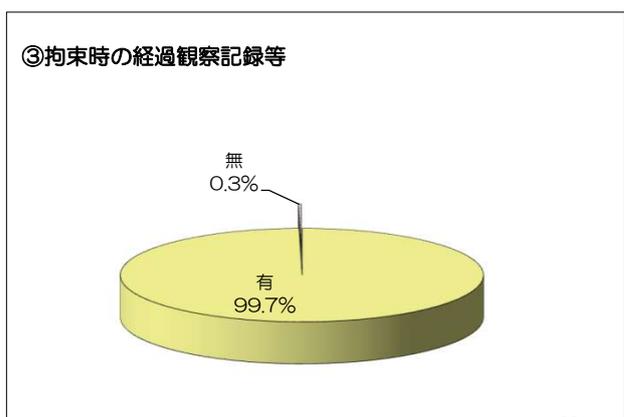
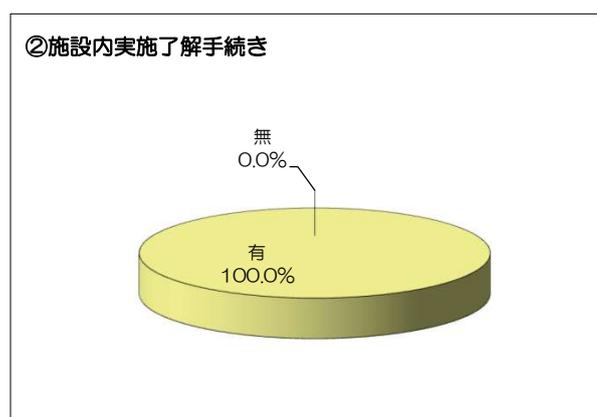
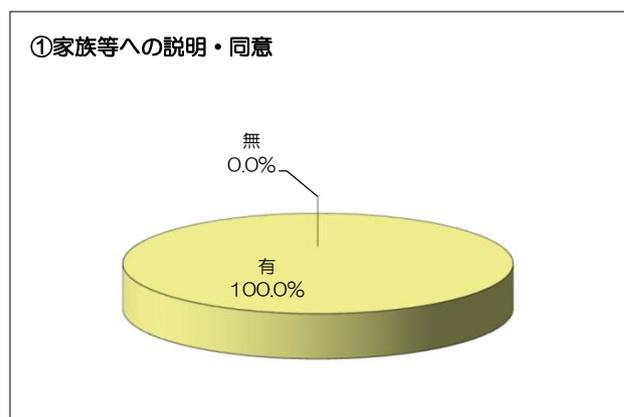
施設区分		ほぼ毎日	20~30日	10~20日	5~10日	2~5日	1日のみ	計
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設(従来型)	95 96.9%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	2 2.0%	0 0.0%	98
	介護老人福祉施設(ユニット型)	50 96.2%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	52
	介護老人保健施設	62 89.9%	1 1.4%	2 2.9%	0 0.0%	4 5.8%	0 0.0%	69
	介護医療院	39 97.5%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40
	地域密着型介護老人福祉施設	15 68.2%	4 18.2%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	22
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	認知症対応型共同生活介護事業所	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2
	特定施設入居者生活介護事業所	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5
	小規模多機能型居宅介護事業所	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	有料老人ホーム	78 96.3%	2 2.5%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	81
	サービス付き高齢者向け住宅	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	全施設	345 92.5%	9 2.4%	7 1.9%	3 0.8%	9 2.4%	0 0.0%	373



10 身体拘束実施手続きの遵守状況及びケアプラン上の位置づけ

(単位：人)

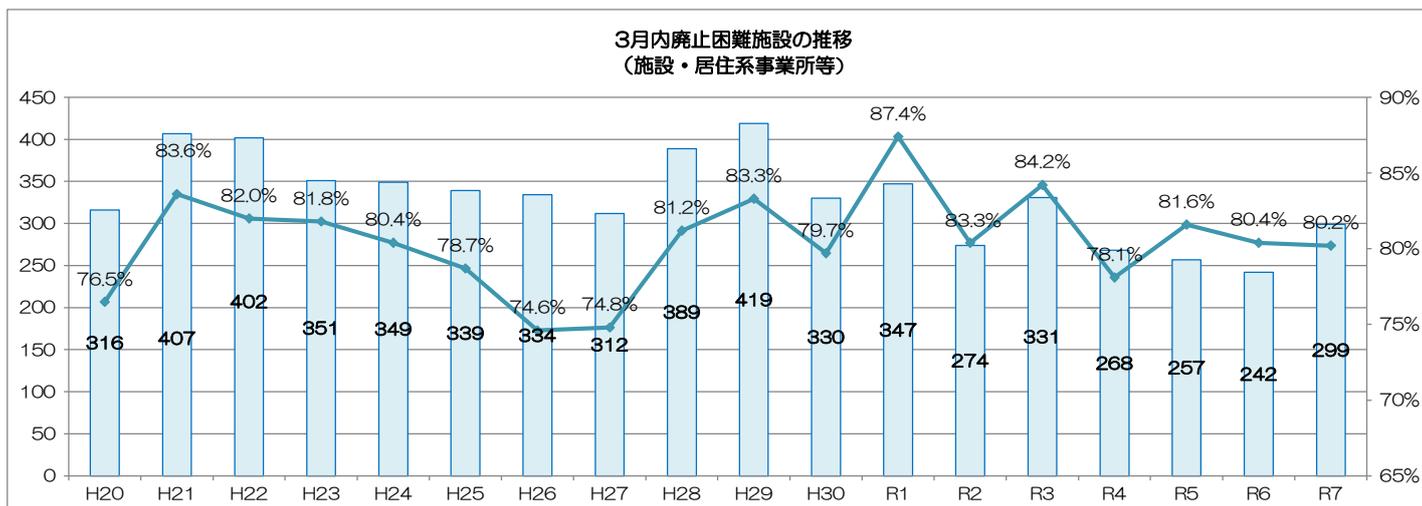
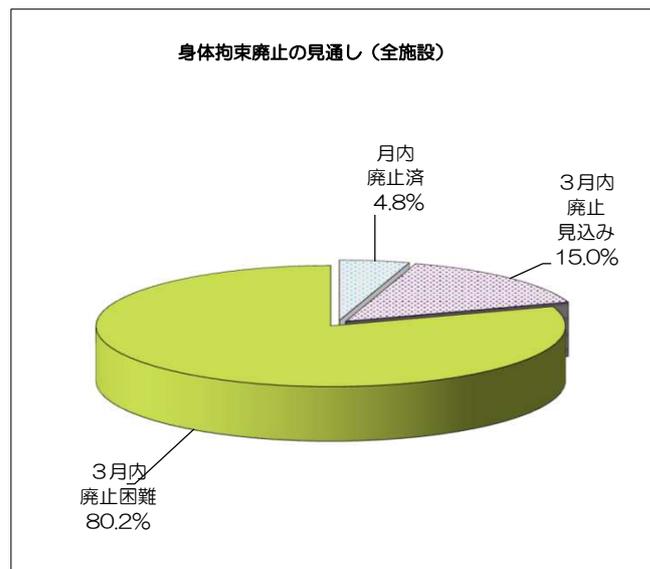
施設区分		①家族等への説明・同意		②施設内実施了解手続き		③拘束時の経過観察記録等		拘束の廃止・縮減のケアプラン上の位置付け	
		有	無	有	無	有	無	有	無
施設・居住系事業所等	介護老人福祉施設(従来型)	98	0	98	0	98	0	93	5
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.9%	5.1%
	介護老人福祉施設(ユニット型)	52	0	52	0	52	0	52	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	介護老人保健施設	69	0	69	0	69	0	65	4
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.2%	5.8%
	介護医療院	40	0	40	0	40	0	40	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	22	0	22	0	22	0	22	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所	1	0	1	0	1	0	0	1
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
認知症対応型共同生活介護事業所	2	0	2	0	2	0	2	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
特定施設入居者生活介護事業所	5	0	5	0	4	1	4	1	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	80.0%	20.0%	80.0%	20.0%	
小規模多機能型居宅介護事業所	3	0	3	0	3	0	3	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	
有料老人ホーム	81	0	81	0	81	0	72	9	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	88.9%	11.1%	
サービス付き高齢者向け住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	
全施設	373	0	373	0	372	1	353	20	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	99.7%	0.3%	94.6%	5.4%	



11 身体拘束廃止の見通し

(単位：人)

施設区分		月内 廃止済	3月内 廃止 見込み	3月内 廃止困難
施設・ 居住系 事業所等	介護老人福祉施設 (従来型)	3 3.1%	10 10.2%	85 86.7%
	介護老人福祉施設 (ユニット型)	1 1.9%	17 32.7%	34 65.4%
	介護老人保健施設	7 10.1%	14 20.3%	48 69.6%
	介護医療院	0 0.0%	7 17.5%	33 82.5%
	地域密着型 介護老人福祉施設	1 4.5%	3 13.6%	18 81.8%
	短期入所生活介護事業所・ 短期入所療養介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	認知症対応型 共同生活介護事業所	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	特定施設入居者 生活介護事業所	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%
	小規模多機能型 居宅介護事業所	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
	地域密着型特定施設 入居者生活介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	有料老人ホーム	4 4.9%	3 3.7%	74 91.4%
	サービス付き高齢者向け住宅	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	全施設	18 4.8%	56 15.0%	299 80.2%



「3月内廃止困難」については、80%前後で横ばいに推移している。